

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券 …… 原則として償却原価法(定額法)によっている。ただし、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備 …… 定率法による減価償却を実施している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を実施している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

機器更新引当金 …… 将来の設備機器等の固定資産更新に要する資金として減価償却累計相当額の30%を限度として積み立てることとし、所要額を引当計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000		643,003	199,356,997
普通預金(基)	0	643,003		643,003
小計	200,000,000	643,003	643,003	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,790,918	838,099		10,629,017
機器更新引当資産	17,789,200		2,000,000	15,789,200
小計	27,580,118	838,099	2,000,000	26,418,217
合 計	227,580,118	1,481,102	2,643,003	226,418,217

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	199,356,997	(199,356,997)	-	-
普通預金(基)	643,003	(643,003)	-	-
小計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	10,629,017	-	-	(10,629,017)
機器更新引当資産	15,789,200	-	-	(15,789,200)
小計	26,418,217	-	-	(26,418,217)
合 計	226,418,217	(200,000,000)	-	(26,418,217)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	42,397,496	37,007,592	5,389,904
什器備品	102,847,978	100,351,410	2,496,568
一括償却資産	660,281	660,281	0
ソフトウェア	77,848,855	72,811,226	5,037,629
合 計	223,754,610	210,830,509	12,924,101

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
第241回利付国債	50,065,000	50,276,500	211,500
第248回利付国債	10,034,136	10,056,990	22,854
第258回利付国債	49,690,589	51,170,000	1,479,411
第61回 利付国債	29,420,100	29,793,990	373,890
第64回 利付国債	10,165,000	10,031,000	△ 134,000
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172	36,009,995	862,823
新潟県公募公債平成17年度第1回	25,000,000	25,865,000	865,000
合 計	209,521,997	213,203,475	3,681,478

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,654,657
合 計	2,654,657